

# コロナ禍と世界情勢がもたらす

## 地域中小事業者への影響

町田市経営診断協会理事長 太細貞治ださい



残暑の候、皆様にはお代わりなくお過ごしのことと存じ上げます。日頃より当協会の活動全般にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルスの感染が勃発して三年が経過し、長期化するコロナ禍の収束が見えないまま、ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安の影響によって、鋼材や木材の高騰、半導体不足、サプライチェーンの綻びなど、世界中の環境も社会経済も大幅に悪化しており、地域の中小企業・小規模事業者様の経営圧迫が続いています。

地域の事業者様に近況を伺いますと、コロナ禍で落ち込んだ収益を回復しようと懸命に努力している中で、飲食業や旅行・宿泊関連業などが最悪の状況からようやく回復傾向が見られる一方で、足元の営業利益と比較して多くの業種で最終利益の落ち込みは抑えられている傾向がみられます。

コロナ禍で「ゼロゼロ融資」(実質無利子・無担

保融資)などの各種金融支援策や給付金・助成金・補助金支援策が一定の効果をもたらしていることが推察されます。但し、解雇等を行わずに雇用維持に役立てることができた雇用調整助成金は、延びに延びた特別措置も今のところ九月末で終了する見込みとなっています。

さらに、収益回復が厳しいまま「ゼロゼロ融資」の返済が始まることを踏まえ、今後条件緩和無しで返済できるかが問われる局面かと思われま

す。コロナ禍とウクライナ侵攻がさらに長引く中で、原油価格・物価高騰の地域経済への影響に対して、国や自治体から新たな支援策も各種うち出されておりますので、引き続き経営改善に向けてフル活用をお勧めします。

私ども町田市経営診断協会は、地域経済発展への貢献を目指して、行政や経済団体、金融機関などと連携しながら、地域の中小企業・小規模事業者様を支援する専門家集団です。

個別相談会や伴走型支援を通して、生き残りを賭けた事業者の皆様を観的な視点から、事業計画策定支援、「事業再構築補助金」ものづくり補助

金「IT導入補助金」持続化補助金」などの申請支援、事業承継や業務効率化、人材育成、売上アップへの支援など、あらゆる分野の相談に対応しております。

地元地域の事業者の皆様へ「経営のかけつけ医」として、健全な経営を支える役割を果たして参りますので、引き続きお声がけ下さい。

【当協会の無料相談】

お問い合わせは、電話  
〇八〇一五二九九一一  
四〇、ホームページ  
http://www.mca-consul.  
gr.jp/

8月25日(木)町田ジャーナル  
令和4年(2022年) 第927号  
月刊  
毎月15日発行(1・8月は25日) 発行所 株式会社 町田ジャーナル社  
東京都町田市旭町2-1-3 千194-0023  
編集兼発行人 堀江行人 電話・FAX 042(726)8447